

事業進捗状況評価ヒアリング【報告書の補足資料】

平成26年4月24日

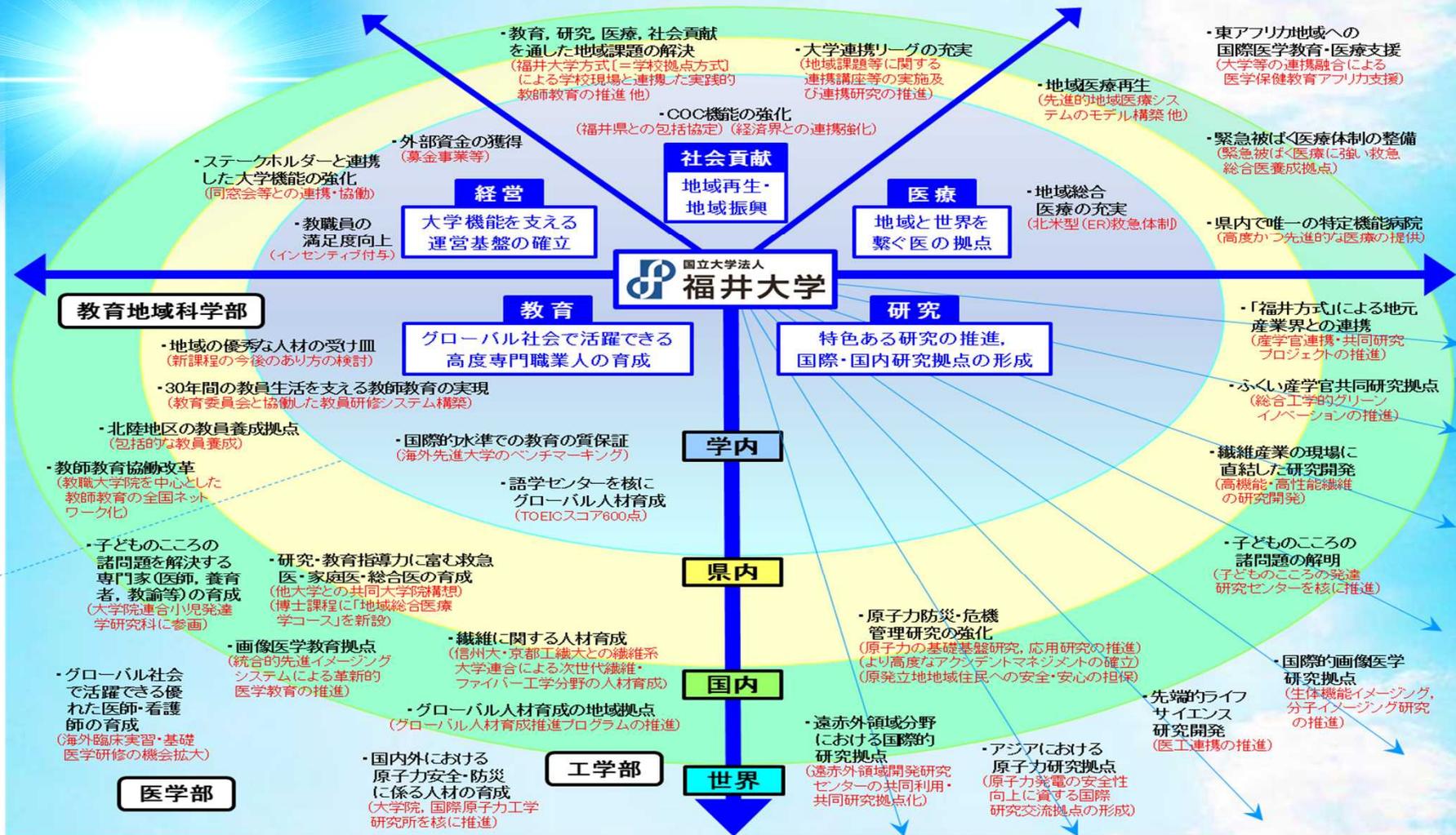
「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保
するシステムの整備」(リサーチ・アドミニスト
レーションシステムの整備) 事業

福 井 大 学

産学官連携研究開発推進機構

福井大学の全学的な戦略の方向性

H25.2.13



1. URA組織体制整備構想の進捗状況 《1-1 リサーチ・アドミニストレーション実施体制》

地域産業と一体となった新産業・新基盤技術の創出！

研究成果の事業化

研究成果の実用化

H24. 10. 1
体制整備済・規程化完了

地域貢献・
産学官連携
強化！

研究成果の
効果的・効
率的還元！

産学官連携研究開発戦略会議
(議長: 学長)
URA所長も参画

【工学研究科】
【医学部・附属病院】
【教育地域科学部】

組織的・戦略的
研究支援！

協会・地域企業

福井県

福井県公設試

【産学官連携研究開発推進機構】

(機構長: 理事・副学長)

★新設【URAオフィス】

URA採用+
研究推進課職員出向
情報収集分析・研究戦略企画・
研究開発支援

【産学官連携本部】

技術移転・実用化・事業化支援

研究情報報告

活動方針

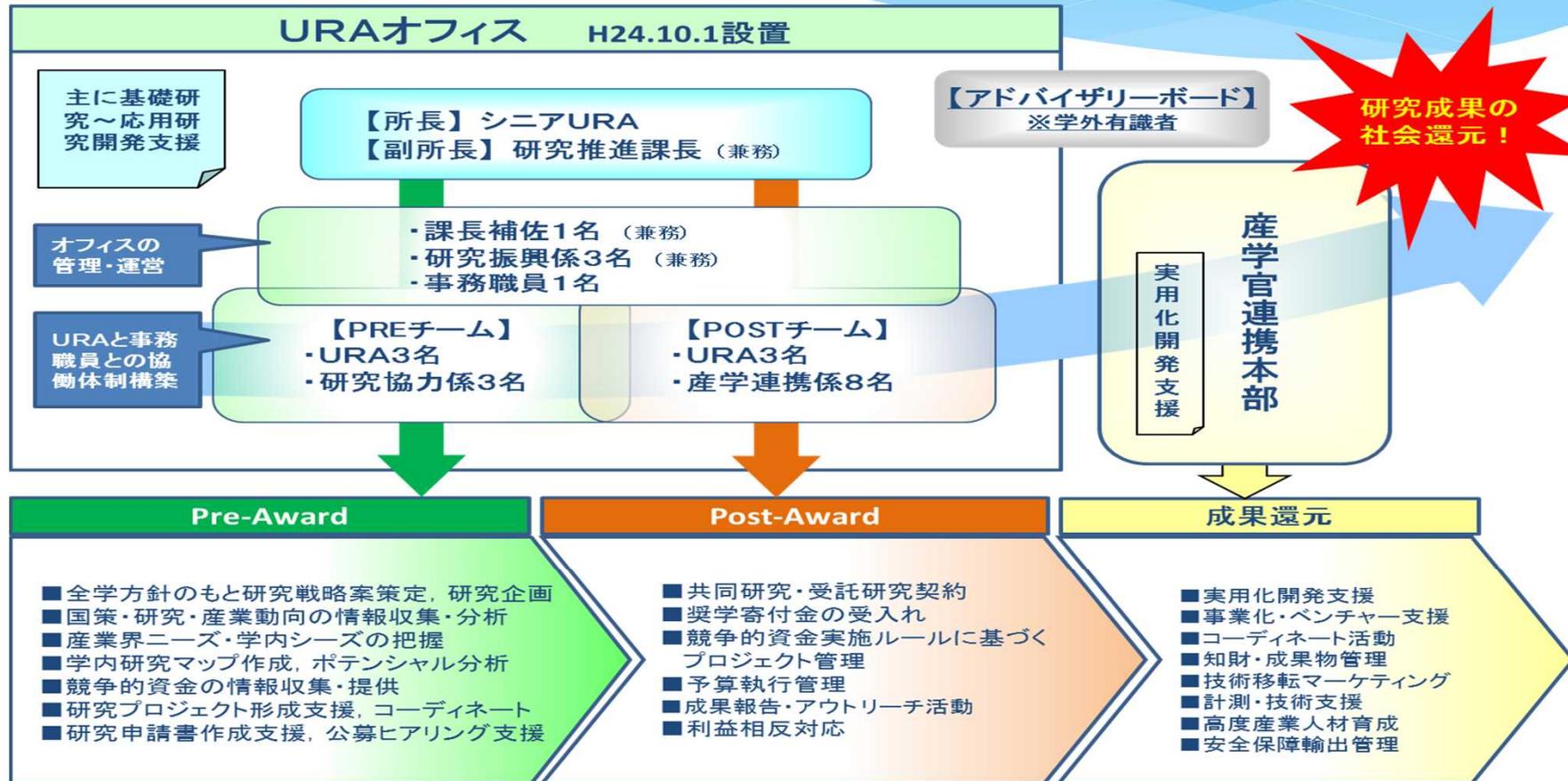
連携

連携

《1-2 URAオフィス組織体制》



H24. 10. 1 体制整備済・規程化完了



《1-3 研究支援活動の情報発信》

福井大学 URAオフィス - Windows Internet Explorer

http://www.ura.u-fukui.ac.jp/index.jsp

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

Google

ログイン 設定

HOME 所長ご挨拶 活動概要 メンバー紹介 ブログ 研究費助成関係 産学官連携関係

教員の皆様へ

- URAパンフレット
- 各種窓口

研究費助成をお探しの方

- 公募情報
- 科学研究費助成事業
- 厚生労働省科学研究費補助研究事業
- JST・A-STEP (探索タイプ)
- 福井大学研究費育成経費

共同研究・受託研究・寄附金の手続きを知りたい方

- 共同研究制度
- 受託研究制度
- 奨学寄附金制度

研究成果発信

- 最新研究トピックス
- 展示会・シンポジウムの企画運営
- 成果集

インフォメーション

- 2013-06-14 知的財産マネジメント研究会産学連携分科会 (2013年7月13日)
- 2013-06-13 「研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)」公募説明会
- 2013-05-28 平成25年7月30日 (火) 名古屋議定書セミナーを開催します

研究者情報・シーズ集

国立大学法人 福井大学 創造力、実践力
UNIVERSITY OF FUKUI

インターネット | 保護モード: 有効

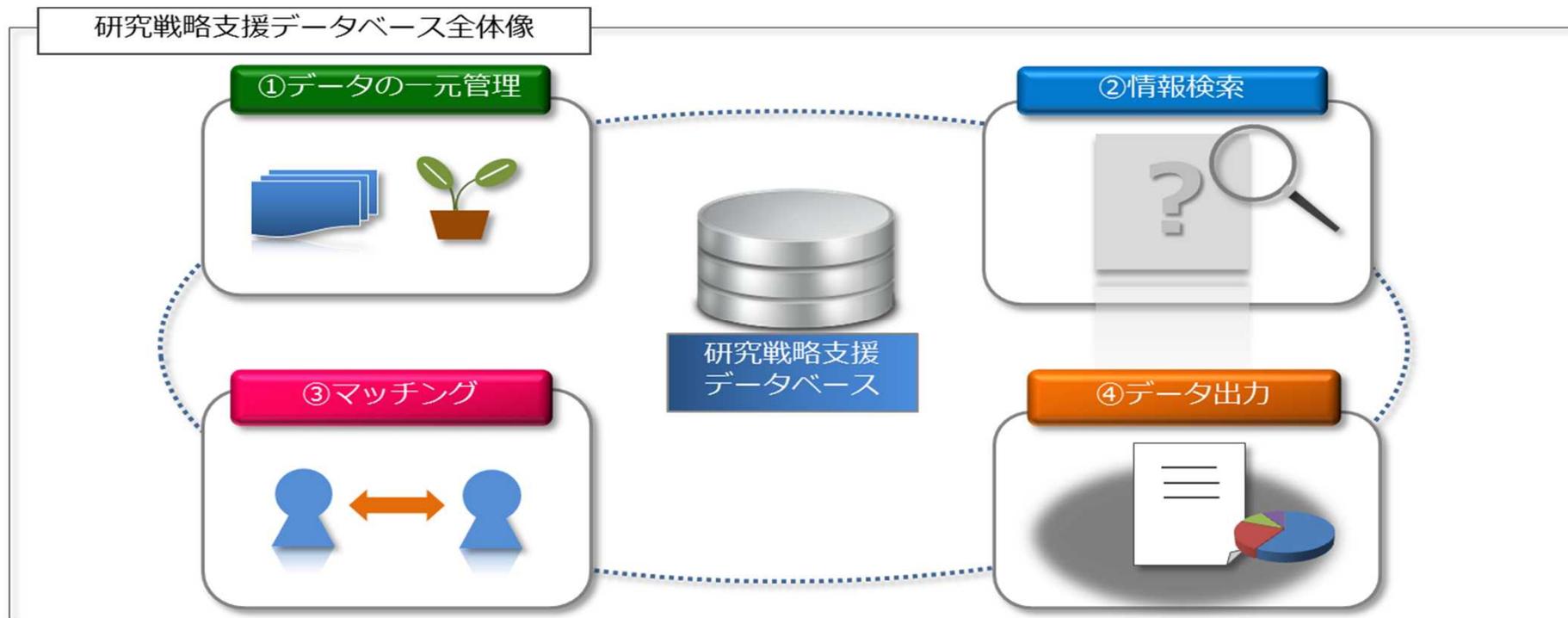
16:44 2013/07/18

《1-4 研究戦略支援DB》

■ 研究戦略支援データベースの構築

企業ニーズ, 研究シーズ, 面談情報, 特許情報, 研究者カルテ (総合DBリンク), 外部資金獲得情報 (申請書等PDF付), 収支簿自動生成 (財会システムリンク) 等

→ 研究戦略・企画提案, 研究力UP, 技術移転促進



《1-5 科研費の獲得支援》

- ① 希望チェックレベルに応じた支援(Aアドバイザー制度, B文書構成, C文書チェック, D様式・金額チェック)

※ H26申請:A, Bで65件URAがチェック(医学部からの依頼16件含む)

- ② 講演会, 基本説明会, 対象別ミニ説明会(電子申請方法, 若手向け書き方セミナー, 個別相談会, よろず相談会等)

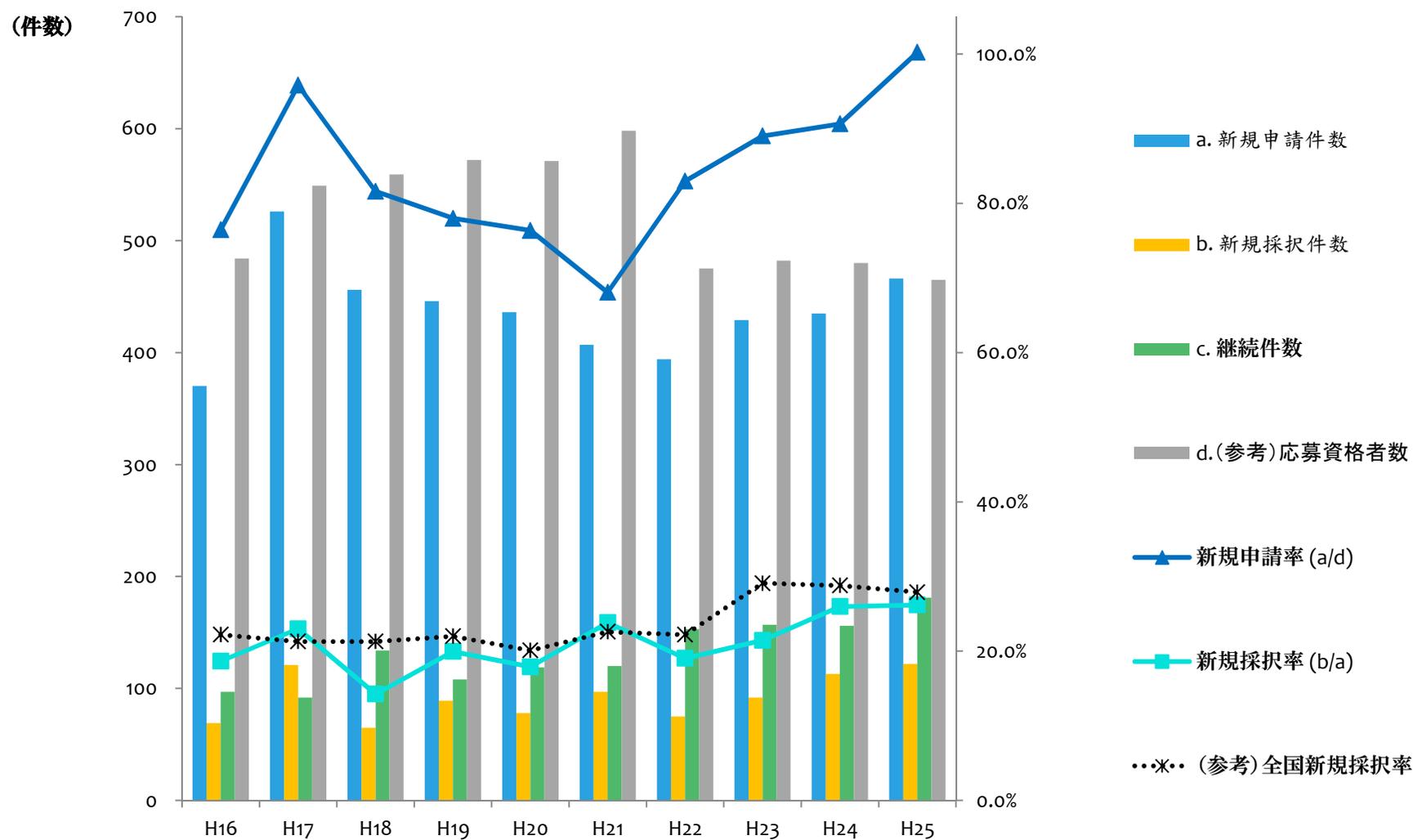
- ③ 学内研究育成経費による支援(前年度科研費がA判定で不採択の若手研究者に対する研究費支援 60万円~100万円)

★ 科研費4年連続右肩上がり(採択件数, 採択率, 採択金額)

★ チェックレベル毎の採択率(文京キャンパス)

	レベルA(アドバイザー)	B(読みやすさ)	C(誤字脱字)	D(様式金額)	チェックなし
H25採択率	40.0%	40.7%	25.9%	24.7%	0%

《1-6 福井大学の科研費申請・採択の状況》



《1-7 採択後のプロジェクト支援》

URAが設置される前



URAが設置された後

契約から書面的報告まで全て、
研究推進課事務職員(以下、事務職員)が担
当。

【プロジェクト進捗管理、評価対応業務】

- 事務職員が契約ヒアリングや監査を対応
- 研究に係る専門的な経理関連の説明は教員
が行う

【実施計画書および経理報告書作成業務】

- 実施計画書は教員が作成
- 経理報告書は、基本的に事務職員が作成
- 使用目的など研究関連項目は教員が記載

特に負担が大きい、**10百万円以上**の案件を
URAが担当。

- 原子力研究開発事業
- CREST・さきがけ
- その他受託研究など
- URA事業
- NICT

- URAが契約ヒアリングや監査に同席
- 研究に係る専門的な経理関連もURAが**直接交渉**。

- 申請書等資料を基にURAが実施計画書の大枠を
作成。
- 経理報告書の研究関連項目も、URAが申請書、報
告書等を参考に記載。教員は**チェックのみ**。

《1-8 研究成果社会実装支援》

公的資金による研究活動のステージアップ、研究成果の社会還元を産学官連携本部と協働して実施。出口指向の研究支援活動を目指す。

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

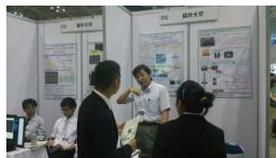
ILF研究助成(試作機開発支援)のプロジェクト・アドミニストレーションをURAが担当。公的資金による研究成果の地元企業への橋渡しに努める。



技術移転活動支援

未踏分野、学際分野、重点分野にチャレンジする教員を積極的に支援。

例)国内展示会にURAと教員がともに参加。連携パートナーを探索。そこで得た情報をフィードバック。足りない領域を学内教員との共同研究で補強。MTAや共同研究、奨学寄附金等の獲得に貢献。



「場」の創出

研究シーズに合わせたマッチング機会を設ける。

例)バイオ系教員のシーズを活用できる企業が地元が少ない。→全国規模の業界団体(日本バイオインダストリー協会)向けに研究シーズ紹介の場を企画。



《1-9 アウトリーチ活動》

国民の研究活動・科学技術への興味や関心を高め、かつ国民との双方向的な対話を通じて国民のニーズを研究者が共有するため、研究者自身が国民一般に対して行う双方向的なコミュニケーション活動

(平成17年4月 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会による「第3期科学技術基本計画」の重要施策(中間とりまとめ))

自治体と連携したサイエンスカフェ (さばえライブラリーカフェ)

講演内容等については自治体と一緒に企画。アウトリーチ活動のみならず図書館の活性化も目的の1つ(地域貢献と研究成果還元の両立)



ふくいの繊維技術のPR活動 (サイエンスアゴラ2013)

本学と地元企業との共同研究の成果を非専門家対象にURAが説明。アウトリーチ活動従事を通じてコミュニケーション能力・企画力の向上を図る。



《1-10 地域貢献活動(地域企業支援活動)》

福井銀行と協働し、地域企業向けにコンサルティング機能を発揮。

銀行員URA(福井銀行から福井大学に出向)がコーディネーターと連携し、地域貢献・産学官連携強化に特化した活動を実施。

例:経産省関係補助金の申請支援,銀行各支店が持つ地域ニーズを銀行員URAが仲介し大学の研究現場につなげる,等々

H24年度補正予算:ものづくり補助金

銀行より同補助金申請予定企業へ大学による作成支援の声掛けを行い、銀行員帯同のもと、大学における相談会に参加。

銀行の声掛けにより、大学の作成支援を受けた先 13社(内、採択11社)

これまで大学とは疎遠であった企業に大学の取組みがアピールできた。

H25年度補正予算:新ものづくり補助金

ものづくり企業集積地域である越前市内の企業を対象に、新ものづくり補助金申請書作成勉強会を開催。(福井銀行主催、産連本部共催)

産連コーディネーターが講師を務める。同市内企業約20社参加。

引続き、県内各地にて開催企画。相談会も随時開催中。

※産連本部協力会会員の増加。近年200社を割っていたが、現在210社を突破。

《1-11 研究支援活性化ネットワーク》

URAシステム取組校とのネットワーク強化

- ①地域貢献・産学官連携強化URA研究会（農工大，信州大，九工大，福井大）
- ②自然科学系研究力強化ネットワーク発足（自然科学研究機構提案，JSPS，RU11，URA事業採択校等，約30大学）
- ③URAネットワーク（仮称）設立準備会参画
- ④独自取組先進校の大阪府大，立命館大との連携



2. URAの職務環境等整備の進捗状況について 《2-1 URA人事制度》

H24. 10. 1 人事関係規程施行

福井大学URAのレベル別の職名・資格・任期等

職種	職名	Level	資格・能力	経験年数	任期	本給表
URA (リサーチ・ アドミニスト レーター)	シニア URA	5	<ul style="list-style-type: none"> 博士の学位, または同等以上の業績・能力を有すること 経営及び研究マネジメント能力が極めて優れていること 研究開発の経験があることが望ましい 	12年 以上	5年 (再任 可)	専門職 ※ 新規導入・ 国家公務員「専門行政職」準拠
	チーフ URA	4	<ul style="list-style-type: none"> 博士の学位, または同等以上の業績・能力を有すること 経営及び研究マネジメント能力が特に優れていること 研究開発の経験があることが望ましい 	7年 以上	3年※ (再任 可)	
	URA	3	<ul style="list-style-type: none"> 博士の学位, または同等以上の業績・能力を有すること 経営及び研究マネジメント能力が優れていること 研究開発の経験があることが望ましい 	5年 以上	3年※ (再任 可)	
	アシスタント URA	2	<ul style="list-style-type: none"> 修士の学位, または同等以上の業績・能力を有すること 経営及び研究マネジメント能力を有していること 研究開発の経験があることが望ましい 	2年 以上	3年※ (再任 1回)	
STAFF (事務職員)	課長 ～ 係員	1～4	<ul style="list-style-type: none"> 修士の学位, または同等以上の業績・能力を有すること 法令, 研究契約, 特許管理等の専門知識を有していること 研究開発の経験があることが望ましい 	—	—	一般職 (一)

昇格可能

異動可能

《2-2 URA人事関係規則の制定》

福井大学学則
(略)

(職員)

第12条 本学に、次の職員を置く。

学長，副学長，教授，准教授，講師，助教，助手，副校長，副園長，教頭，主幹教諭，教諭，養護教諭，栄養教諭，URA職員，事務職員，技術職員及びその他の職員

H24. 10. 1 URA職員を学則上で明確に規定。

国立大学法人福井大学給与規程 ※人事関係規程の一例

第2章 本給

(本給の決定及び適用範囲)

第5条 職員の受ける本給は、所定の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑，困難及び責任の度に基づき、かつ、勤労の強度，勤務時間，勤務環境その他の勤務条件を考慮して決定する。

2 本給表の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 一般職本給表(一) (別表第1)
- 二 一般職本給表(二) (別表第2)
- 三 専門職本給表 (別表第3)

(略)

3 前項に掲げる、各本給表の適用範囲は、次に定めるところによる。

- 一～二 (略)
- 三 三号の適用を受ける者 URA職員

(略)

H24. 10. 1 人事関係規程施行

- ・第三の職の創設
- ・URA職員の人事規則を明確に規定。
- ・専門職本給表を新規導入。
(国家公務員規則準拠。特許庁審査官や航空管制官等に適用されている給与体系。)

《2-3 URAスキル標準書》

東大との連携により、平成25年10月からスキル標準書(暫定版)を適用開始。
(福井大学版適用方針書と適用早見表を策定。)

■URAスキル標準書使用目的

- (1) 主にURAの人材育成のマネジメントに使用。
- (2) URAの採用時やチーム編成の際の参考資料として使用する。
- (3) 業務達成目標・業務進捗状況表の作成に当たっての指標。

■使用ツール

- ・スキル標準書 (東京大学策定版)
- ・業務イメージ表 (東京大学策定版)
- ・スキルカード (東京大学策定版)
- ・適用方針書 (福井大学策定版)
- ・適用早見表 (福井大学策定版)

■スキルカード適用方法

- (1) 各URAのレベルを判定する際は、該当するスキルカードの業績指標と業務遂行能力指標を評価の上、主に業績指標を適用する。
- (2) 業務遂行能力指標のみを適用する場合として、適用早見表において担当業務ではないがレベル判定が必要とされている場合、業務期間が短く業績指標の適用ができない場合等とする。

■スキル判定手順

- (1) スキルの判定は、URAが着任した際と、毎年度10月及び3月に行う。
- (2) スキルの判定は、各URAが行う自己評価に基づき判定権者が行う。
- (3) シニアURAの判定権者は産学官連携研究開発推進機構長が、その他のURAの判定権者はURAオフィス所長とする。

《2-4 研究支援人材の育成・能力開発等》

- 学内博士課程プログラム受講

大学院工学研究科博士前期・後期課程の産業人材育成プログラムにURA受講科目を設定(URA履修要項あり)

- 立命館大学人材育成プログラム参加

- コーネル大学, イェール大学現地調査

- URA研修・教育P作成事業(早稲田大学)との連携



3. URAシステムの定着・運営の安定化

《3-1 具体的取組状況》

(1) 業務内容を規定

産学官連携研究開発推進機構規程, URAオフィス規程で業務範囲を明記。

(2) URAと事務職員等との協働

事務職員の学内ネットワーク, コーディネーターの学外ネットワークを活かして, URAの活動を推進。

→ 研究企画, 競争的研究支援, 企業訪問等, 効果・効率のUP。

(3) 関係者間での連携及び情報共有

リサーチ・アドミニストレーション活動を組織的かつ具体的展開を進めるため, 理事, 関係教員, URA, 事務職員が参加する場を定期的に設けている。

- ①機構長オフィスアワー, ②産学官連携本部定期ミーティング, ③URAオフィス定期ミーティング,
- ④URAオフィス・研究推進課全体会, ⑤機構全体行事, ⑥産学官連携研究開発推進機構企画会議

(4) URA組織体制の学内認知活動

URAオフィスパンフレットを作成し, 各学部教授会で説明。

URAオフィス主催の科研費説明会, 公募説明会の企画・案内・実施, 公募情報の発信等の他, 研究費不正防止等各種説明会もURAオフィスとして活動。

従来研究推進課の一部が担当していた事務的業務も事務職員がURAオフィス所属職員として活動していることから, 教員や学外者からの窓口がURAオフィスに統一されているという意味で, 認知度も高まっている。

《3-2 URA活動に対するアンケート結果》

学内認知度を高める意味でも、従来の科研費支援に加えURAオフィス活動全般についての意見を聞くアンケートを実施(平成26年1月)

もう少し外部資金獲得に積極的に動いてほしい

間接経費で研究支援体制を強化すべき

研究できる環境を総合的に支援してほしい

今後とも厳しい意見をお願いしたい

どのような支援がなされているか情報がない

研究時間を確保するための支援がほしい

ミスの指摘が的確で時間が節約できる

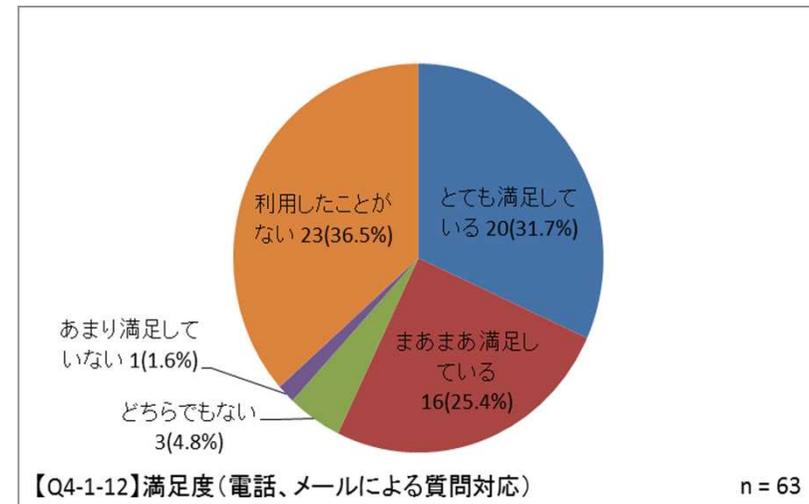
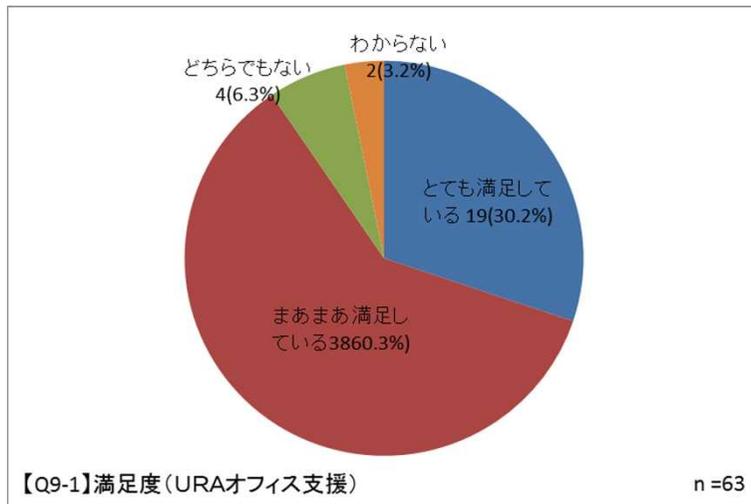
URAと分野が異なるが、論理構成が適切だ

近い分野のURAがない

教員のアイデアでプロポーザルを書いてほしい

柔軟に考え、刺激的な意見で参考になる

非常に有用な対応で、高度な知識をもっている



4. URAシステム整備(改革)に対する学長及び関係役員の責務について

【充実強化する機能】

- ・研究戦略の策定に必要な**情報収集・分析機能の充実**
- ・**競争的研究資金を活用した研究開発を推進**
- ・研究戦略企画, 研究開発支援を担える**人材・組織の強化**

【目 標】

- ① 全学の研究戦略に基づき, 有力な基礎研究, 応用研究の成果を効率的・効果的に実用化, 事業化に結びつけ, **研究成果の社会還元を推進**する。
- ② 担当理事・副学長の指揮命令のもと, 研究戦略企画から研究成果還元に至る一連の流れにおいて, **首尾一貫した方針の中で, 多様な人材が協働し業務を遂行できる体制を実現**する。
- ③ URAは, 従来の教育職員, 事務職員といった区分に該当しない「**第三の職**」とし, 職務に見合った身分・待遇を規程化する。シニアURAはURAオフィスリーダーとして**全学の研究戦略の策定にも参画**するなどし, 大学内での**位置づけを明確化**し, 研究開発マネジメント体制を充実する。

★残る課題: ①自主経費による組織維持, ②任期の定めのない雇用
検討中の対応策→ 学長裁量経費による安定財源の確保と産学官連携本部との統合